

平成19年度

# 財 務 諸 表

自 平成19年 4月 1日  
至 平成20年 3月31日

(添付書類)

事 業 報 告 書  
決 算 報 告 書  
監 事 の 意 見  
会 計 監 査 人 の 意 見

独立行政法人自動車事故対策機構

貸借対照表  
(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,116,276,491		
有価証券		1,822,152,261		
たな卸資産		507,817		
前払費用		13,351,702		
未収収益		4,919,908		
貸付金	13,297,860,832			
貸倒引当金	2,217,079,772	11,080,781,060		
未収金		49,110,619		
未収業務委託費還付額		417,839,809		
流動資産合計			15,504,939,667	
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,515,868,199			
減価償却累計額	1,558,129,983	5,957,738,216		
構築物	259,158,111			
減価償却累計額	91,755,170	167,402,941		
機械装置	3,953,239,317			
減価償却累計額	2,483,580,567	1,469,658,750		
車両運搬具	105,243,739			
減価償却累計額	66,310,509	38,933,230		
工具器具備品	3,159,870,721			
減価償却累計額	1,726,904,256	1,432,966,465		
土地		3,549,800,000		
有形固定資産合計		12,616,499,602		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		149,625,012		
電話加入権		2,117,600		
その他無形固定資産		2		
無形固定資産合計		151,742,614		
3 投資その他の資産				
投資有価証券		3,951,496,474		
破産債権等	384,747,722			
貸倒引当金	384,747,722	0		
敷金・保証金		370,721,712		
投資その他の資産合計		4,322,218,186		
固定資産合計			17,090,460,402	
資産合計				32,595,400,069

<b>負債の部</b>				
流動負債				
運営費交付金債務		1,454,122,585		
1年以内返済予定長期借入金		1,353,000,000		
短期リース債務		117,419,667		
未払金		337,962,861		
預り金		13,441,476		
預り補助金		56,619,098		
流動負債合計			3,332,565,687	
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,515,080,428			
資産見返補助金	86,443,855			
資産見返物品受贈額	1,795,594	1,603,319,877		
長期借入金		15,810,000,000		
長期リース債務		123,987,939		
固定負債合計			17,537,307,816	
負債合計				20,869,873,503
<b>純資産の部</b>				
資本金				
政府出資金		13,081,869,227		
民間出資金		92,216,055		
資本金合計			13,174,085,282	
資本剰余金				
資本剰余金		2,678,071,077		
損益外減価償却累計額		4,292,687,870		
損益外減損損失累計額		77,280		
資本剰余金合計			1,614,694,073	
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		95,032,286		
当期末処分利益		71,103,071		
(うち当期総利益 71,103,071 )				
利益剰余金合計			166,135,357	
純資産合計				11,725,526,566
負債 純資産合計				32,595,400,069

# 損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
人件費	2,399,204,911		
減価償却費	455,015,491		
貸倒引当金繰入	32,587,259		
諸謝金	65,095,805		
旅費交通費	103,966,437		
消耗品費	174,757,183		
印刷製本費	234,233,680		
通信運搬費	159,249,407		
賃借料	94,332,228		
業務委託費	631,935,077		
雑給	266,756,490		
修繕費	54,813,150		
療護業務委託費	2,129,642,151		
介護料支給費	2,893,490,902		
その他	35,596,823	9,730,676,994	
一般管理費			
人件費	1,089,351,207		
減価償却費	48,245,141		
旅費交通費	30,342,637		
消耗品費	27,737,098		
印刷製本費	18,130,216		
通信運搬費	29,369,839		
賃借料	737,494,150		
業務委託費	116,811,950		
光熱水料	39,194,812		
雑給	23,321,540		
福利厚生費	24,803,093		
消費税等	51,124,700		
その他	29,421,125	2,265,347,508	
財務費用			
支払利息	3,905,789	3,905,789	
経常費用合計			11,999,930,291
経常収益			
運営費交付金収益		6,572,756,690	
業務収益			
貸付利息収入	11,848,855		
運行管理者等指導講習手数料収入	681,196,784		
適性診断手数料収入	1,416,871,280		
業務雑収入	17,203,650	2,127,120,569	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	282,222,439		
資産見返補助金戻入	75,014,433		
資産見返物品受贈額戻入	3,364,875	360,601,747	
介護料支給業務補助金収益		2,893,490,902	
財務収益			
受取利息		60,500,934	
雑益			
その他雑益		11,424,082	
経常収益合計			12,025,894,924
経常利益			25,964,633
臨時損失			
固定資産除却損		2,985,234	2,985,234
臨時利益			
固定資産売却益		1,309,027	1,309,027
当期純利益			24,288,426
前中期目標期間繰越積立金取崩額			46,814,645
当期総利益			71,103,071



## 利益の処分に関する書類

(平成20年9月4日)

(単位:円)

当期末処分利益		71,103,071
当期総利益	71,103,071	
利益処分額		
積立金	<u>71,103,071</u>	<u>71,103,071</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
損益計算書上の費用			9,799,196,038
業務費	9,730,676,994		
一般管理費	2,265,347,508		
財務費用	3,905,789		
固定資産除却損	2,985,234	12,002,915,525	
(控除)			
貸付利息収入	11,848,855		
運行管理者等指導講習手数料収入	681,196,784		
適性診断手数料収入	1,416,871,280		
業務雑収入	17,203,650		
資産見返物品受贈額戻入	3,364,875		
財務収益	60,500,934		
雑益	11,424,082		
固定資産売却益	1,309,027	2,203,719,487	
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	885,824,321		
損益外固定資産除却相当額	14,082,872		899,907,193
引当外賞与見積額			6,251,478
引当外退職給付増加見積額			30,705,707
機会費用			
政府出資等の機会費用	151,921,579		
無利子融資取引の機会費用	220,316,164		372,237,743
行政サービス実施コスト			11,095,795,203

## 注 記 事 項

### [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、自動車事故の防止及び自動車事故による被害者の援護という業務の性質上、中期計画、年度計画等において個別の業務と運営費交付金との対応関係が示されていないことから、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためであります。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15	～	50	年
構築物	10	～	30	年
機械装置	4	～	7	年
車両運搬具	5	～	6	年
工具器具備品	4	～	15	年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は5年であります。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第87に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### 7. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

##### (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

## 9. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### [会計方針の変更]

#### 1. 減価償却

法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による減価償却費への影響は軽微であります。

#### 2. 引当外賞与見積額

前事業年度までに記載対象となっていなかった引当外賞与見積額については、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より行政サービス実施コスト計算書に計上しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが6百万円減少しております。

#### 3. 引当外退職給付見積額

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、前事業年度まで、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付債務見積額から前事業年度末の退職給付債務見積額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付引当金見積額から前事業年度末の退職給付引当金見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付引当金見積額を控除して計算する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストが76百万円減少しております。

#### 4. 純資産の部

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

[貸借対照表注記]

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

258,666,941 円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,566,457,578 円

なお、複数事業主による厚生年金基金制度に係る退職給付引当金見積額については、上記に含めておりません。複数事業主による厚生年金基金に関する事項は以下のとおりです。

・制度全体の積立状況(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	91,170,851,184 円
年金財政計算上の給付債務の額	89,444,241,000 円
差引額	1,726,610,184 円

・制度全体に占める当法人の給与総額割合(平成19年3月31日現在) 2.2 %

[損益計算書注記]

ファイナンス・リース取引に係る会計処理により、当期総利益は851,860円増加しており、当該影響額を除いた当期総利益は70,251,211円であります。

[キャッシュ・フロー計算書注記]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,116,276,491 円
資金期末残高	2,116,276,491 円

2. 重要な非資金取引

リース資産の取得	15,225,000 円
----------	--------------

[行政サービス実施コスト計算書注記]

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員に係るもの

人数	104 名
期間中における純増加額	64,908,080 円

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,081,447,478	4,180,752,000	99,304,522
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,692,201,257	1,692,180,000	21,257
合 計	5,773,648,735	5,872,932,000	99,283,265

2. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位: 円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債・地方債等	1,830,000,000	3,060,000,000	930,000,000
合 計	1,830,000,000	3,060,000,000	930,000,000

[重要な債務負担行為]

東北療護センター脳磁計(MEG)の更新 367,500,000円

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細並びに減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	201,611,844	107,583,000	0	309,194,844	20,430,810	13,333,823	0	0	0	288,764,034
	構築物	3,326,898	0	0	3,326,898	993,398	331,758	0	0	0	2,333,500
	機械装置	374,813,748	0	11	374,813,737	257,319,447	58,791,825	0	0	0	117,494,290
	車両運搬具	96,922,832	10,665,305	2,344,398	105,243,739	66,310,509	14,160,213	0	0	0	38,933,230
	工具器具備品	2,523,292,956	145,555,420	136,907,565	2,531,940,811	1,288,938,451	416,643,013	0	0	0	1,243,002,360
	計	3,199,968,278	263,803,725	139,251,974	3,324,520,029	1,633,992,615	503,260,632	0	0	0	1,690,527,414
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,224,975,883	0	18,302,528	7,206,673,355	1,537,699,173	348,143,538	0	0	0	5,668,974,182
	構築物	264,230,225	0	8,399,012	255,831,213	90,761,772	19,945,802	0	0	0	165,069,441
	機械装置	3,654,662,564	0	76,236,984	3,578,425,580	2,226,261,120	453,882,421	0	0	0	1,352,164,460
	工具器具備品	633,008,692	0	5,078,782	627,929,910	437,965,805	63,852,560	0	0	0	189,964,105
	計	11,776,877,364	0	108,017,306	11,668,860,058	4,292,687,870	885,824,321	0	0	0	7,376,172,188
非償却資産	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
有形固定資産合計	建物	7,426,587,727	107,583,000	18,302,528	7,515,868,199	1,558,129,983	361,477,361	0	0	0	5,957,738,216
	構築物	267,557,123	0	8,399,012	259,158,111	91,755,170	20,277,560	0	0	0	167,402,941
	機械装置	4,029,476,312	0	76,236,995	3,953,239,317	2,483,580,567	512,674,246	0	0	0	1,469,658,750
	車両運搬具	96,922,832	10,665,305	2,344,398	105,243,739	66,310,509	14,160,213	0	0	0	38,933,230
	工具器具備品	3,156,301,648	145,555,420	141,986,347	3,159,870,721	1,726,904,256	480,495,573	0	0	0	1,432,966,465
	土地	3,549,800,000	0	0	3,549,800,000	0	0	0	0	0	3,549,800,000
	計	18,526,645,642	263,803,725	247,269,280	18,543,180,087	5,926,680,485	1,389,084,953	0	0	0	12,616,499,602
無形固定資産	ソフトウェア	0	149,625,012	0	149,625,012	0	0	0	0	0	149,625,012
	電話加入権	2,194,880	0	0	2,194,880	0	0	77,280	0	0	2,117,600
	その他無形固定資産	14	0	12	2	0	0	0	0	0	2
	計	2,194,894	149,625,012	12	151,819,894	0	0	77,280	0	0	151,742,614
投資その他の資産	投資有価証券	4,073,474,919	7,972,559	129,951,004	3,951,496,474	0	0	0	0	0	3,951,496,474
	破産債権等	388,324,022	24,648,560	28,224,860	384,747,722	0	0	0	0	0	384,747,722
	貸倒引当金	388,324,022	24,648,560	28,224,860	384,747,722	0	0	0	0	0	384,747,722
	敷金・保証金	373,533,112	3,576,000	6,387,400	370,721,712	0	0	0	0	0	370,721,712
	計	4,447,008,031	11,548,559	136,338,404	4,322,218,186	0	0	0	0	0	4,322,218,186

(注) 投資有価証券の当期減少額は、流動資産への振替によるものであります。

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
郵便切手	456,768	3,324,215	0	3,377,566	0	403,417	
収入印紙	55,400	843,600	0	794,600	0	104,400	
計	512,168	4,167,815	0	4,172,166	0	507,817	

(注) 最終仕入原価法により期末在庫を評価しております。

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		割引短期国債(第432回)	1,692,033,800	1,700,000,000	1,692,201,257	-
	利付国債(第35回)	129,751,700	130,000,000	129,951,004	-	
貸借対照表 計上額合計				1,822,152,261		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
		利付国債(第230回)	679,775,600	680,000,000	679,903,574	-
	利付国債(第241回)	877,993,600	880,000,000	878,933,793	-	
	政保公営企業債券(823回)	1,457,730,000	1,500,000,000	1,464,993,295	-	
	利付国債(第256回)	926,056,800	930,000,000	927,665,812	-	
貸借対照表 計上額合計				3,951,496,474		

#### 4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘 要
政府借入金	17,396,398,341	0	233,398,341	17,163,000,000	0	平成21年3月20日 ~ 平成40年3月20日	

#### 5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
交通遺児等貸付金	14,410,694,592	728,086,038	13,682,608,554	2,590,452,825	11,374,669	2,601,827,494	
一 般 債 権	9,346,903,641	922,665,171	8,424,238,470	37,387,615	3,690,661	33,696,954	(注1)
貸 倒 懸 念 債 権	4,675,466,929	198,155,433	4,873,622,362	2,164,741,188	18,641,630	2,183,382,818	(注1)
破 産 債 権 等	388,324,022	3,576,300	384,747,722	388,324,022	3,576,300	384,747,722	(注1)
計	14,410,694,592	728,086,038	13,682,608,554	2,590,452,825	11,374,669	2,601,827,494	

(注1) 一般債権、貸倒懸念債権については、これまでの返還中債権の回収率を踏まえ、破産債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 貸倒引当金の当期増減額11,374,669円の内訳は以下のとおりです。

・目的使用(期首貸倒引当金からの充当額)	21,212,590円
・貸倒引当金繰入(損益計算書)	32,587,259円
当期増減額	11,374,669円

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,081,869,227	0	0	13,081,869,227	
	民間出資金	92,216,055	0	0	92,216,055	
	計	13,174,085,282	0	0	13,174,085,282	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,924,946,914	0	0	2,924,946,914	
	運営費交付金	15,910,010	3,576,000	0	19,486,010	(注1)
	損益外除売却差額	158,344,541	108,017,306	0	266,361,847	(注2)
	計	2,782,512,383	104,441,306	0	2,678,071,077	
	損益外減価償却累計額	3,500,797,983	885,824,321	93,934,434	4,292,687,870	(注3)
	損益外減損損失累計額	77,280	0	0	77,280	
	差引計	718,362,880	990,265,627	93,934,434	1,614,694,073	

(注1) 運営費交付金により取得した敷金・保証金に係る計上額

(注2) 療護センター等に係る特定償却資産の除却

(注3) 当期増加額は、療護センター等に係る特定償却資産の減価償却費相当額

当期減少額は、療護センター等に係る特定償却資産の除却に伴う減価償却累計額取崩額

## 7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	-	141,846,931	46,814,645	95,032,286	(注1)
通則法44条1項積立金	160,769,817	4,846,337,360	5,007,107,177	0	(注2)
計	160,769,817	4,988,184,291	5,053,921,822	95,032,286	

(注1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

当期減少額は、「8. 目的積立金の取崩しの明細」参照

(注2) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は160,769,817円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益4,846,337,360円を加えると積立金5,007,107,177円となります。

この積立金5,007,107,177円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は141,846,931円であり、差し引き4,865,260,246円については国庫に納付しております。

8. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	貸倒引当金	32,587,259	費用の発生
	前払費用	13,715,218	費用の発生
	たな卸資産	512,168	費用の発生
	計	46,814,645	

## 9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	-	8,428,659,000	6,572,756,690	398,203,725	3,576,000	6,974,536,415	1,454,122,585
計	-	8,428,659,000	6,572,756,690	398,203,725	3,576,000	6,974,536,415	1,454,122,585

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### 平成19年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	6,572,756,690
	資産見返運営費交付金	398,203,725
	資本剰余金	3,576,000
	計	6,974,536,415
会計基準第80第3項による振替額	0	
合計	6,974,536,415	

費用進行基準を採用した業務: 全ての業務  
当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 11,967,343,032 (貸倒引当金繰入32,587,259は運営費交付金収益の計算外)  
(役職員人件費: 3,488,556,118、減価償却費: 503,260,632、諸謝金: 65,095,805、旅費交通費: 134,309,074、消耗品費: 202,494,281、印刷製本費: 252,363,896、通信運搬費: 188,619,246、賃借料: 831,826,378、業務委託費: 748,747,027、光熱水料: 39,194,812、雑給: 290,078,030、修繕費: 54,813,150、療護業務委託費: 2,129,642,151、介護料支給費: 2,893,490,902、福利厚生費: 24,803,093、消費税等: 51,124,700、支払利息: 3,905,789、その他: 65,017,948)  
イ) ア)のうち、前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額: 14,227,386  
(前払費用(事務所借料、自賠責保険料): 13,715,218、たな卸資産(郵便切手、収入印紙): 512,168)  
ウ) 自己収入に係る収益計上額: 2,130,220,624  
(運行管理者等指導講習手数料収入: 681,196,784、適性診断手数料収入: 1,416,871,280、業務雑収入17,203,650、受取利息: 3,524,828、その他雑益: 11,424,082)  
運営費交付金の振替額の積算根拠  
費用 11,967,343,032 - 減価償却費 503,260,632 - 介護料支給業務補助金収益 2,893,490,902  
- 支払利息 3,905,789 + 支払リース料 150,518,991 - 前中期目標期間繰越積立金取崩額相当額 14,227,386  
- 収益計上額 2,130,220,624 = 6,572,756,690  
資産見返運営費交付金: 398,203,725  
(療護センター建物: 107,583,000、業務用器具備品: 130,330,420、業務用車両: 10,665,305、適性診断用ソフトウェア: 149,625,000)  
資本剰余金: 3,576,000(敷金・保証金)

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 - (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 - (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,454,122,585 すべての業務で費用進行基準を採用している。 運営費交付金債務残高の発生理由は、自己収入の増加及び経費の削減等によるものである。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済
	計	1,454,122,585

### 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成19年度介護料支給業務費	2,893,490,902	0	0	0	0	2,893,490,902	

## 11. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	88,624	6	0	0
職 員	2,724,568	334	259,877	35
計	2,813,191	340	259,877	35

(注1) 支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 支給人員は、平均人員数によっております。

(注3) 役員報酬基準の概要

理 事 長                    939 千円

理       事                    776 千円

監       事                    702 千円

を月額として支給しております。その他諸手当については、独立行政法人自動車事故対策機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注4) 職員給与基準の概要

職員の給与は、俸給及び諸手当としております。

俸給及び諸手当は、独立行政法人自動車事故対策機構職員給与規程に基づき支給しております。

(注5) 報酬又は給与の支給額には、法定福利費(415,488千円)及び福利厚生費(24,803千円)を除いております。

## 12. セグメント情報の開示

(単位:円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務		計	法人共通	合 計	
			指導講習及び 適性診断業務	その他の業務				
事業費用	553,572,044	2,426,571,277	7,606,801,054	3,770,066,611	3,836,734,443	10,586,944,375	1,412,985,916	11,999,930,291
内 訳								
業務費	509,738,089	2,414,051,958	6,806,886,947	3,055,022,768	3,751,864,179	9,730,676,994	0	9,730,676,994
一般管理費	43,817,636	12,519,319	796,024,637	711,154,373	84,870,264	852,361,592	1,412,985,916	2,265,347,508
その他	16,319	0	3,889,470	3,889,470	0	3,905,789	0	3,905,789
事業収益	589,870,951	2,426,783,237	7,607,187,943	3,770,453,500	3,836,734,443	10,623,842,131	1,402,052,793	12,025,894,924
内 訳								
事業収入	11,848,855	0	2,115,271,714	2,100,192,764	15,078,950	2,127,120,569	0	2,127,120,569
運営費交付金	518,208,265	2,250,694,229	2,464,255,214	1,537,871,543	926,383,671	5,233,157,708	1,339,598,982	6,572,756,690
国庫補助金	0	0	2,893,490,902	0	2,893,490,902	2,893,490,902	0	2,893,490,902
その他	59,813,831	176,089,008	134,170,113	132,389,193	1,780,920	370,072,952	62,453,811	432,526,763
事業損益	36,298,907	211,960	386,889	386,889	0	36,897,756	10,933,123	25,964,633
総資産	17,334,348,545	12,800,182,688	838,255,238	828,330,167	9,925,071	30,972,786,471	1,622,613,598	32,595,400,069
内 訳								
流動資産	13,375,264,565	973,214,888	49,792,137	49,792,137	0	14,398,271,590	1,106,668,077	15,504,939,667
固定資産	3,959,083,980	11,826,967,800	788,463,101	778,538,030	9,925,071	16,574,514,881	515,945,521	17,090,460,402

### 1. 事業区分の方法

独立行政法人自動車事故対策機構に関する省令第17条により区分しております。

### 2. 各区分の事業内容

貸付業務：独立行政法人自動車事故対策機構法第13条第5号及び第6号に基づく交通遺児等に対する貸付業務

療護業務：同法第13条第3号に基づく後遺障害者の治療及び養護のための施設の設置及び運営業務

一般業務：

指導講習及び適性診断業務：同法第13条第1号及び第2号に基づく運行管理者等の指導講習業務、運転者の適性診断業務

その他の業務：同法第13条第4号、第7号及び第8号に基づく介護料支給業務、自動車アセスメント情報提供業務

セグメント情報の公表の充実等を図るため、今年度から一般業務を上記のように区分して計上しております。

### 3. 事業費用のうち、法人共通に含めた配賦不能事業費用は、1,412,985,916円であり、管理部門に係る費用であります。

### 4. 総資産のうち、法人共通に含めた資産は、1,622,613,598円であり、管理部門に係る資産であります。

### 5. 前中期目標期間繰越積立金取崩額46,814,645円は、貸付業務に32,587,259円、療護業務に86,437円、一般業務に513,504円、法人共通に13,627,445円が計上されています。

### 6. 各区分の損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

区 分	損益外減価償却相当額	引当外賞与見積額	引当外退職給付増加見積額
貸付業務	0	262,038	1,287,066
療護業務	885,460,094	74,868	367,733
一般業務	0	4,454,646	21,880,115
指導講習及び適性診断業務	0	3,949,287	19,397,917
その他の業務	0	505,359	2,482,198
法人共通	364,227	1,459,926	7,170,793
計	885,824,321	6,251,478	30,705,707